

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 脇 昭 史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,706,038	8,172,235	13,779,022
経常利益又は経常損失() (千円)	60,882	217,261	365,004
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	5,581	165,764	384,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,103	157,068	343,874
純資産額 (千円)	5,336,765	5,516,141	5,731,623
総資産額 (千円)	15,554,746	15,182,539	16,955,306
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.38	11.36	26.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	33.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.71	0.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第57期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けて国内経済に持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済不安に端を発した円高基調の長期化や国内における電力供給不安などを背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。また、東日本大震災の被災地復旧・復興に向けた取組みの一環として、「コンクリート製品創造技術開発コンソーシアム」に参画し、当社製品・技術の供給による支援に向けた第一歩を踏み出しました。しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境は、公共事業の予算執行の遅延ならびに一部留保の影響が残っていることから、依然として厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億72百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は2億35百万円（同1億28百万円増）、経常損失は2億17百万円（同1億56百万円増）、四半期純損失は1億65百万円（同1億60百万円増）となりました。

（都市環境事業）

擬石などのファニチュア関連製品が堅調に推移した一方、公共事業の縮減による工事発注減少の影響が一部残ったことなどにより、主要な売上を占める舗装材が苦戦を強いられ、当セグメントの売上高は26億51百万円（前年同期比3.2%減）、当セグメント損失は1億96百万円（同1億7百万円増）となりました。

（エクステリア事業）

新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの引き続き低調に推移しているなかで、主力製品である立水栓の新製品を上市し拡販に努めましたが、既存製品の減収を補うことができず、当セグメントの売上高は9億25百万円（前年同期比12.7%減）、当セグメント損失は18百万円（同2百万円減）となりました。

（土木事業）

国や地方の公共投資縮減や予算執行の遅延ならびに一部留保の影響が残るなかで、大型民間工事の受注はあったもののその影響を払拭するまでには至らず、当セグメントの売上高は45億94百万円（前年同期比6.4%減）、当セグメント損失は20百万円（同22百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 99,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	732,000		732,000	4.78
計		732,000		732,000	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,438	866,307
受取手形及び売掛金	6,213,362	² 4,139,433
商品及び製品	1,182,464	1,514,352
仕掛品	89,470	96,774
未成工事支出金	39,100	87,579
原材料及び貯蔵品	206,632	225,929
繰延税金資産	36,731	112,216
その他	56,134	65,690
貸倒引当金	30,095	21,091
流動資産合計	8,778,238	7,087,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,650	1,560,397
土地	4,927,968	4,927,968
その他(純額)	844,816	870,419
有形固定資産合計	7,413,436	7,358,785
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	309,684	303,048
繰延税金資産	126,526	129,662
その他	177,516	162,558
貸倒引当金	61,097	49,884
投資その他の資産合計	552,629	545,385
固定資産合計	8,177,067	8,095,347
資産合計	16,955,306	15,182,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,697	² 2,589,207
短期借入金	6,205,800	6,000,000
未払法人税等	120,287	9,952
未払消費税等	52,612	17,447
未払費用	98,023	136,136
賞与引当金	57,641	45,332
その他	347,069	² 322,454
流動負債合計	10,426,131	9,120,531
固定負債		
長期借入金	400,000	100,000
退職給付引当金	193,641	218,565
その他	203,909	227,301
固定負債合計	797,551	545,867
負債合計	11,223,683	9,666,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,753,535	1,529,416
自己株式	73,586	73,644
株主資本合計	5,716,336	5,492,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,287	23,983
その他の包括利益累計額合計	15,287	23,983
純資産合計	5,731,623	5,516,141
負債純資産合計	16,955,306	15,182,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 8,706,038	1 8,172,235
売上原価	2 7,281,137	2 6,951,461
売上総利益	1,424,901	1,220,773
販売費及び一般管理費	1,531,994	1,456,051
営業損失()	107,092	235,277
営業外収益		
受取利息	336	270
受取配当金	9,022	7,926
受取賃貸料	14,191	14,439
工業所有権実施許諾料	39,389	24,979
物品売却益	23,456	8,237
雑収入	14,830	12,341
営業外収益合計	101,227	68,195
営業外費用		
支払利息	45,978	38,118
賃貸費用	5,511	7,720
雑損失	3,528	4,341
営業外費用合計	55,017	50,179
経常損失()	60,882	217,261
特別利益		
投資有価証券売却益	53,249	-
特別利益合計	53,249	-
特別損失		
固定資産除却損	3,889	-
投資有価証券評価損	-	18,334
特別損失合計	3,889	18,334
税金等調整前四半期純損失()	11,522	235,596
法人税、住民税及び事業税	19,108	16,207
法人税等調整額	25,048	86,038
法人税等合計	5,940	69,831
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,581	165,764
四半期純損失()	5,581	165,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,581	165,764
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,522	8,696
その他の包括利益合計	45,522	8,696
四半期包括利益	51,103	157,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,103	157,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 20,479千円	1 受取手形割引高 10,938千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 193,532千円 支払手形 363,215 その他 21,724 (設備関係支払手形)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 売上の季節的変動について 同左
2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 252,641千円	減価償却費 267,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,738,777	1,060,384	4,906,877	8,706,038		8,706,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533			2,533	2,533	
計	2,741,311	1,060,384	4,906,877	8,708,572	2,533	8,706,038
セグメント利益又は セグメント損失()	88,262	20,443	1,260	107,444	352	107,092

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額352千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,651,947	925,653	4,594,634	8,172,235		8,172,235
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,178	4		5,183	5,183	
計	2,657,126	925,657	4,594,634	8,177,418	5,183	8,172,235
セグメント損失()	196,115	18,395	20,855	235,366	89	235,277

(注) 1 セグメント損失()の調整額89千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円38銭	11円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	5,581	165,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	5,581	165,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,590,632	14,588,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。